

### 平成26年度における個人情報保護制度の運用状況について

- 1 個人情報を取り扱う業務の登録件数 487件
- 2 個人情報ファイルの登録件数 278件
- 3 個人情報に係る外部委託等の状況
  - (1) 外部委託の業務数 569件
  - (2) 目的外利用の業務数 153件
  - (3) 外部提供の業務数 187件
  - (4) 目的外利用および外部提供の状況（本人同意を得たものは含まない。）

区 分	延べ人数（件数）
目的外利用	4,426（98）
外部提供	217,228（357）

#### 4 自己情報の開示等請求状況

- (1) 自己情報の開示等請求件数

区 分	請求者数	対象公文書件数
区 民	45	83
区民以外の者	12	27
合 計	57	110

- (2) 処理状況および開示方法別件数

区 分	全部 開示	部分 開示	非開示			取下げ	開 示 方 法	
			不存在	全部 非開示	存否応 答拒否		閲覧	写しの 交付
開示請求	42	55	10	0	0	0	1	96

区 分	応じる	応じられない	取下げ
訂正請求	0	1	0
目的外利用中止請求	0	1	0
外部提供中止請求	0	1	0

5 自己情報の開示請求に対する諾否の決定状況

(1) 全部を非開示とした自己情報の内容および件数

自 己 情 報 の 内 容	件 数
	0

(2) 一部を非開示とした自己情報の内容および件数

自 己 情 報 の 内 容 ( ) は非開示理由	件 数
介護保険認定に関するもの (第三者情報)	26
住民票・戸籍に関する証明書の請求に関するもの (第三者情報・法人情報)	13
相談記録に関するもの (第三者情報)	12
事故に関するもの (第三者情報)	3
生活保護に関するもの (本人の健康や生活を害する情報・事務事業執行情報)	1

(3) 不服申立ての件数、内容および処理状況

不服申立ての内容	処 理 状 況
「地域包括支援センター相談票」における第三者情報部分に対する部分開示決定処分	請求棄却 (答申：原処分妥当)
高齢者虐待ケース検討会議における記録の不存在による非開示決定処分	請求棄却 (答申：原処分妥当)

6 電子計算組織の結合状況

業務の名称	所管課	結合先	取扱う個人情報	電算結合形態
電子計算組織の管理、運営に関する業務	情報政策課 ※この電算結合の利用課は別表1のとおり	データセンター運用事業者	※利用課における取扱う個人情報は別表1のとおり	閲覧・取得
電子計算組織の管理、運営に関する業務	情報政策課 ※この電算結合の利用課は別表2のとおり	住民情報システムのクラウドコンピューティングサービス提供事業者	※利用課における取扱う個人情報は別表2のとおり	閲覧・取得
電子申請に関する業務	情報政策課	電子申請を行う区民、都道府県	9項目	取得・提供
統計調査に関する業務	総務課	政府統計共同利用センター 総務省統計局	16項目	取得・提供
区民事務所・出張所等に関する業務	戸籍住民課	東京都および住民基本台帳法第30条の10の規定により総務大臣が指定した情報処理機関	22項目	提供
区民事務所・出張所等に関する業務	戸籍住民課	区市町村	37項目	取得・提供
区民事務所・出張所等に関する業務	戸籍住民課	住民基本台帳カードの交付を受けている者	7項目	提供
区民事務所・出張所等に関する業務	戸籍住民課	法務省	40項目	取得・提供
公的個人認証に関する業務	戸籍住民課	東京都	11項目	提供
公的個人認証に関する業務	戸籍住民課	電子証明書の発行を申請する区民および電子証明書を利用している区民	9項目	取得・提供
戸籍に関する業務	戸籍住民課	法務省	58項目	提供

特別区民税・都民税に関する業務	税務課	社団法人地方税電子化協議会、(株)TKC	13 項目	取得・提供
特別区民税・都民税に関する業務	税務課	社団法人地方電子化協議会、(株)TKC	28 項目	閲覧・取得
特別区民税・都民税に関する業務	税務課	特例社団法人地方税電子化協議会、審査システム運営事業者、国税庁	44 項目	取得
特別区民税・都民税に関する業務	収納課	収納代行会社	7 項目	取得
特別区民税・都民税に関する業務	収納課	収納代行会社	7 項目	取得
軽自動車税に関する業務	収納課	収納代行会社	7 項目	取得
軽自動車税に関する業務	収納課	収納代行会社	7 項目	取得
国民健康保険に関する業務	収納課	収納代行会社	5 項目	取得
国民健康保険に関する業務	収納課	委託事業者	10 項目	閲覧
国民健康保険に関する業務	収納課	収納代行会社	5 項目	取得
国民健康保険に関する業務	国保年金課	東京都国民健康保険団体連合会	29 項目	提供
国民年金に関する業務	国保年金課	日本年金機構	11 項目	閲覧
後期高齢者医療保険に関する業務	国保年金課	東京都後期高齢者医療広域連合	13 項目	提供
後期高齢者医療保険に関する業務	国保年金課	東京都国民健康保険団体連合会	9 項目	提供
後期高齢者医療保険に関する業務	国保年金課	収納代行会社	8 項目	取得
後期高齢者医療保険に関する業務	国保年金課	収納代行会社	8 項目	取得
消費生活相談に関する業務	経済課	独立行政法人国民生活センター	19 項目	提供

地域活動支援拠点に関する業務	地域振興課	(株)フィールズ	5 項目	取得・提供
美術館に関する業務	文化・生涯学習課	委託事業者	3 項目	提供
公共施設予約システムに関する業務	スポーツ振興課 (ほか7課)	指定管理者・委託事業者	11 項目	閲覧・取得
予防給付に関する業務	福祉部 経営課 (福祉施策調整担当課)	東京都国民健康保険団体連合会	13 項目	提供
高齢者の支援に関する業務	福祉部 経営課 (福祉施策調整担当課)	練馬区高齢者相談センター支所 25 か所	10 項目	閲覧
介護保険に関する業務	介護保険課	東京都国民健康保険団体連合会	73 項目	提供
介護保険に関する業務	介護保険課	収納代行会社	8 項目	取得
介護保険に関する業務	介護保険課	収納代行会社	8 項目	取得
心身障害者福祉に関する業務	障害者施策推進課 (障害者サービス調整担当課)	東京都国民健康保険団体連合会	40 項目	提供
生活保護に関する業務	総合福祉事務所	社会保険診療報酬支払基金	1 項目	取得
中国残留邦人等支援に関する業務	総合福祉事務所	社会保険診療報酬支払基金	1 項目	取得・提供
ごみ収集に関する業務	清掃リサイクル課	公益財団法人 東京都環境公社 富士通エフ・アイ・ピー(株)	4 項目	閲覧

防鳥用ネット貸付に関する業務	清掃リサイクル課	公益財団法人 東京都環境公社 富士通エフ・アイ・ピー(株)	4 項目	提供
資源回収事業に関する業務 (集団回収)	清掃リサイクル課	公益財団法人 東京都環境公社 富士通エフ・アイ・ピー(株)	11 項目	提供
資源回収事業に関する業務 (集団回収)	清掃リサイクル課	公益財団法人 東京都環境公社 富士通エフ・アイ・ピー(株)	11 項目	提供
資源回収事業に関する業務 (容器包装プラスチック、古紙、街区路線回収)	清掃リサイクル課	公益財団法人 東京都環境公社 富士通エフ・アイ・ピー(株)	4 項目	提供
粗大ごみ収集に関する業務	清掃事務所	公益財団法人 東京都環境公社 富士通エフ・アイ・ピー(株)	12 項目	取得・提供
建築確認等・指導に関する業務	建築課	一般財団法人 民事法務協会	17 項目	取得・提供
建築確認申請書の事務処理に関する業務	建築審査課	一般財団法人建築行政情報センター	6 項目	取得
金銭会計に関する業務	会計管理室	地方自治法施行令 (昭和 22 年政令第 16 号) 第 168 条第 2 項に基づき区が指定する金融機関	4 項目	提供
緊急一斉メール連絡網システムによるメール配信に関する業務	教育総務課	緊急一斉メール連絡網システム運用業務委託事業者	10 項目	取得・提供
少年自然の家に関する業務	教育総務課	指定管理者・委託事業者	5 項目	取得・提供
教務に関する業務	区立小・中学校、幼稚園	システム運営事業者	11 項目	提供

教務に関する業務	区立小・中学校	教員が自宅等を使用する USBシンクライアント	11項目	閲覧
指導に関する業務	区立小・中学校、幼稚園	システム運営事業者	11項目	提供
指導に関する業務	区立小・中学校	教員が自宅等を使用する USBシンクライアント	11項目	閲覧
保健に関する業務	区立小・中学校、幼稚園	システム運営事業者	13項目	提供
管理運営に関する業務	区立小・中学校、幼稚園	システム運営事業者	5項目	提供
管理運営に関する業務	区立小・中学校	教員が自宅等を使用する USBシンクライアント	17項目	閲覧
管理運営に関する業務	教育企画課	ゆうちょ銀行	7項目	取得・提供
教職員人事に関する業務	教育指導課	東京都教育委員会	22項目	閲覧
教職員人事に関する業務	教育指導課	東京都教育委員会	12項目	閲覧
区市町村立学校の県費負担教職員の給与・福利厚生に関する業務（総合行政ネットワーク（LGWAN）電子文書交換に関する業務）	教育指導課	東京都	28項目	取得・提供
図書館資料の館内および館外利用等に関する業務	光が丘図書館	指定管理者・委託事業者	19項目	閲覧・取得
児童館・学童保育に関する業務	子育て支援課	委託事業者	3項目	提供
認可保育所に関する業務	保育課	独立行政法人日本スポーツ振興センター	13項目	取得・提供
認可保育所に関する業務	保育課	収納代行会社	9項目	取得

別表1

利用課	送受信項目	利用課	送受信項目
学務課	16 項目	住宅課	52 項目
介護保険課	15 項目	選挙管理委員会事務局	15 項目
税務課	9 項目	総務課	5 項目
防災課	13 項目	経理用地課	2 項目
福祉部経営課	60 項目	生活衛生課	13 項目
総合福祉事務所	31 項目	建築審査課	5 項目
ファイルサーバを利用する課 ※487 業務で使用	-		

別表2

利用課	送受信項目	利用課	送受信項目
戸籍住民課	143 項目	国保年金課	55 項目
税務課	47 項目	介護保険課	62 項目
収納課	32 項目		

## 7 特定個人情報保護評価における第三者点検の状況

第三者点検事務名	所管課名	第三者点検日
住民基本台帳事務	戸籍住民課	平成 26 年 12 月 12 日

第三者点検の実施結果を受けて、内閣府外局の第三者機関である特定個人情報保護委員会へ保護評価書を提出した。

## 8 区民への周知

練馬区個人情報保護条例第33条の規定に基づき、掲示場へ掲示するほか、7月1日号の「ねりま区報」および区ホームページにおいて区民への周知を図る。